

Recycle Report

2018年1月

一般社団法人日本消火器工業会
株式会社消火器リサイクル推進センター

自治体のホームページ調査報告



全国の自治体のホームページで
不要な消火器の処分方法が
どのように案内されているかを調べました。

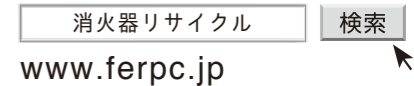
消火器処分方法の掲載率は人口規模に応じてダウン

年次報告

2016年度消火器リサイクルシステム
廃消火器のリサイクル率は91.8%

「自治体向けリンクページのご案内」
情報配信のご協力をお願いいたします。

STEP 1 「消火器リサイクル」で検索して、消火器リサイクル推進センターのホームページを表示。



STEP 2 トップページ右側バナーの「ご協力のお願い」をクリック。



ホームページでの掲載例などのご案内をしています。

STEP 3 自治体様のホームページに当方へのリンクを設置すると、都道府県別のリサイクル窓口が表示されます。スマートフォンでは現在地から窓口を探すこともできます。



リサイクル窓口検索のページから以下の内容も検索できます

- ① 郵便番号・住所から窓口を表示
- ② 対象品目
- ③ 処分方法
- ④ ゆうパックでの回収
- ⑤ よくある質問

スマートフォンでは⑥
現在地から検索も
できます。



(消火器リサイクル検索コールセンター)
03-5829-6773
(受付時間 9:00~17:00
ただし土日祝日、休日および12:00~13:00を除く)

ウェブサイトもご覧ください。
消火器リサイクル窓口
www.ferpc.jp



リサイクル窓口検索



(一社) 日本消火器工業会



(株) 消火器リサイクル推進センター

〒111-0051 東京都台東区蔵前三丁目 15 番 7 号 蔵前酒井ビル 2 階

「RECYCLE REPORT」は消火器リサイクル推進センターが発行するニュースレターです。廃消火器のリサイクルに関する情報をお届けしています。

消火器の処分方法について 全国の市区町村のホームページを調査しました。

調査内容

調査対象：1,741団体(全国市区町村)
調査期間：2017年7月

調査概要

- ①消火器の処分方法に関する記載はあるか
 - ②当センター等^(※)の名称は記載されているか
 - ③当センター等^(※)のホームページへのリンクまたはURLの記載はあるか
 - ④当センター等^(※)電話番号の記載はあるか
- (※)消火器工業会のみ記載も含む



日本消火器工業会(以下、消火器工業会)と消火器リサイクル推進センター(以下、当センター)は、全国に5298カ所(2017年11月現在)の回収窓口を設置し不要な消火器を回収しリサイクルしています。

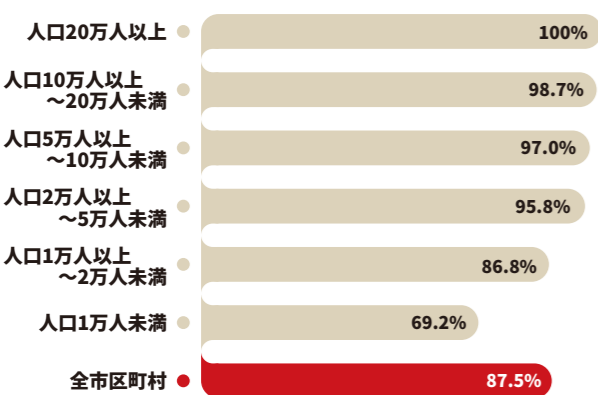
今回調査の経緯

2016年度に当センターが実施した「家庭内の消火器保有実態に関する全国調査」では、一般家庭にある消火器の4本に1本が製造後10年を経過し、使用期限が切れていることがわかりました。

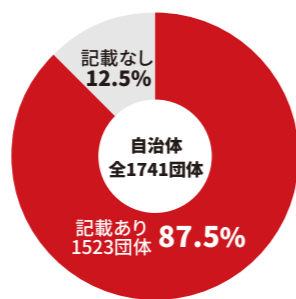
一方で、消火器リサイクルシステムの認知度は1割に満たず、実際に処分するときでなければ認知されない状況です。

一般家庭が不用品を処分する場合は自治体のルールに従って廃棄するため、自治体ホームページや広報誌・ゴミ分別チラシ等による住民への案内が不可欠です。このため、全国の全市区町村(1741団体)ホームページを調査し、消火器の処分方法に関する記載内容など確認させていただきました。

図1:消火器処分方法の記載あり(人口規模別)



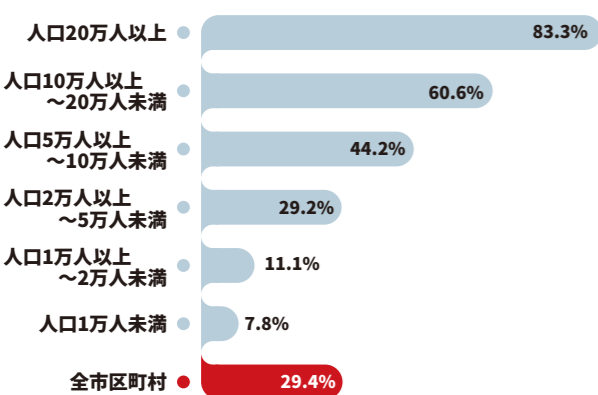
ホームページに消火器処分方法の記載があるか



消火器の処分方法に関してホームページに何らかの記載がある市区町村は全1741団体のうち1523団体で87.5%と高い掲載率となっています。

掲載率は、人口規模に応じてダウン

図2:当センターの名称記載あり(人口規模別)



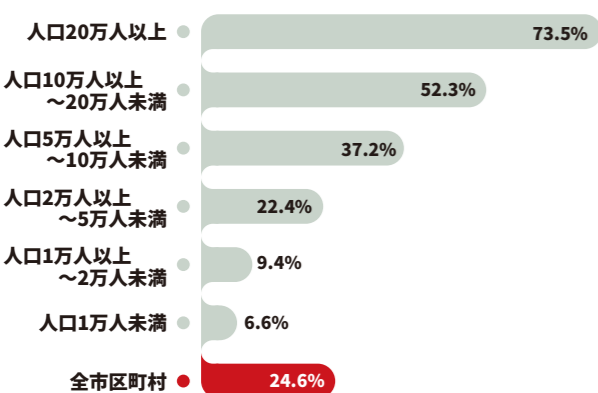
当センター名称記載全体の3割にとどまる

消火器の処分先として、当センター(消火器工業会を含む、以下同

ています。しかし、「回収対象外」「購入先に相談ください」など、具体的な処分方法が紹介されていないケースが多くみられます。

人口規模別の掲載率をみてみると、人口20万人以上の市区町村では100%、人口1万人未満の市区町村では69.2%と人口が少ない自治体ほど掲載率が低い傾向となっています。(図1参照)

図3:当センターHPへのリンク等あり(人口規模別)

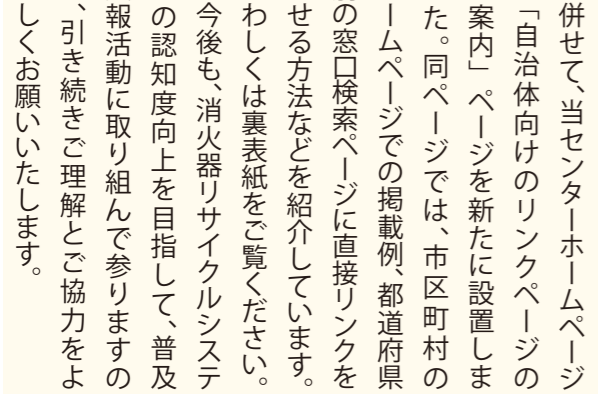


HPへリンクは24.6% 連絡先の記載は18.5%

当センターのホームページへリンクが張られているかURLの記載がある市区町村は428団体で掲載率は24.6%でした。(図3参照)

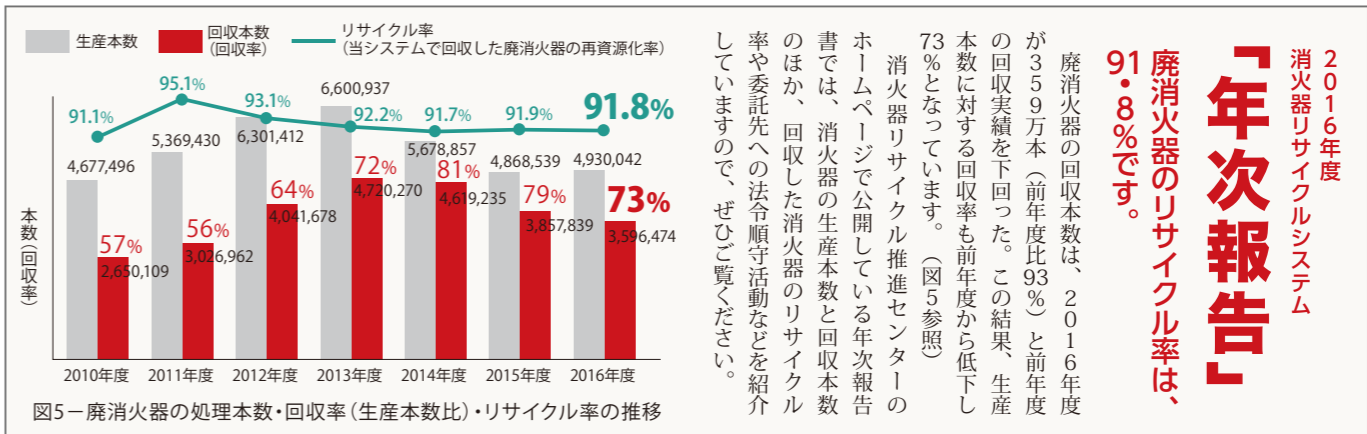
また、当センターの電話番号が問い合わせ先として記載されていた市区町村は322団体で掲載率18.5%でした。(図4参照)

図4:当センターの電話番号記載あり(人口規模別)



ご協力をお願い

消火器を処分したい住民の方が簡単に廃棄先を調べられるよう、当センターホームページの回収窓口検索画面をリニューアルしました。併せて、当センターホームページに「自治体向けのリンクページのご案内」ページを新たに設置しました。同ページでは、市区町村のホームページでの掲載例、都道府県別の窓口検索ページに直接リンクをさせる方法などを紹介しています。くわしくは裏表紙をご覧ください。今後、消火器リサイクルシステムの認知度向上を目指して、普及広報活動に取り組んで参りますので、引き続きご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



「年次報告」

廃消火器のリサイクル率は、91.8%です。

2016年度 消火器リサイクルシステム
廃消火器の回収本数は、2016年度が359万本(前年度比93%)と前年度の回収実績を下回った。この結果、生産本数に対する回収率は前年度から低下し73%となっています。(図5参照)
消火器リサイクル推進センターのホームページで公開している年次報告書では、消火器の生産本数と回収本数のほか、回収した消火器のリサイクル率や委託先への法令順守活動などを紹介していますので、ぜひご覧ください。